

職務の級及び職制上の段階ごとの職員数(令和7年4月1日現在)

行政職給料表

職務 の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	定型的な業務を行う職務	558	11.0%	主事・技師 専門員 計	556 2 558	1,961	38.8%	係員級
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	624	12.3%	主事・技師 主任 専門員 計	546 72 6 624			
3級	1 副主幹の職務 2 主査の職務 3 主任の職務	1,325	26.2%	主任 副主幹 准教授(副主幹) 管理主事 指導主事 社会教育主事 係長 主査 副主幹専門員 計	779 387 1 1 12 1 60 47 37 1,325			
4級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主査(総括)の職務	636	12.6%	係長 課長補佐 主幹 准教授(主幹) 管理主事(主幹) 指導主事(主幹) 社会教育主事(主幹) 主査(総括) コース長 主幹専門員 計	74 13 285 1 5 29 3 38 1 187 636	1,924	38.1%	係長級
5級	1 補佐の職務 2 係長(総括)の職務 3 主幹(総括)の職務	987	19.5%	係長(総括) コース長(総括) 工事専門検査員(総括) 主幹(総括) 准教授(総括主幹) 専門指導員(総括主幹) 管理主事(総括) 指導主事(総括) 社会教育主事(総括) 主幹 管理長 管理長代理 調理長代理 補佐 主任工事専門検査員 主任管理主事 調査官 上席課長補佐 計	344 3 6 229 1 13 13 103 14 4 1 10 1 235 4 1 3 2 987			

職務 の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
6級	1 県庁又は委員会等の事務局の課長、所長又は室長の職務 2 地域機関又は専門機関の長の職務 3 主監の職務 4 次長の職務 5 補佐(総括)の職務	709	14.0%	補佐(総括)	175	455	9.0%	課長 補佐 級
				主任工事専門検査員(総括)	2			
				主任指導員(総括)	4			
				学科長(総括)	1			
				主任管理主事(総括)	4			
				主任指導主事(総括)	6			
				主任社会教育主事(総括)	1			
				調査官	14			
				上席課長補佐	3			
				課長	11			
				所長	3	665	13.2%	課長 級
				室長	36			
				管理官	3			
				地域機関・専門機関の長	44			
				副所長	6			
				館長	4			
				地域機関の課長	23			
				センター長	2			
				専門機関の部長	1			
				試験研究機関の部長	1			
				主監	19			
				次長	311			
				専門官	19			
				事業所長	7			
				副校長	4			
				統括指導官	3			
				下水道総合事務所センター長	1			
				農林大学校研修部長	1			
				計	709			
7級	1 困難な業務を行う県庁又は委員会等の事務局の課長、所長又は室長の職務 2 困難な業務を行う地域機関又は専門機関の長の職務 3 困難な業務を行う主監の職務	166	3.3%	課長	82			
				室長	10			
				管理官	1			
				地域機関・専門機関の長	44			
				副所長	3			
				館長	1			
				地域機関の課長	12			
				主監	13			
				計	166			
8級	1 県庁の副部長又は局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 規模の大きい地域機関又は専門機関の長の職務 4 重要な業務を行う地域機関の長の職務 5 参事の職務	27	0.5%	副部長・局長	7			
				技監	1			
				委員会等事務局・地域機関等の長	10			
				参事	9			
				計	27			
9級	1 県庁の部長、危機管理監、会計管理者又は議会事務局の長の職務 2 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う県庁の副部長又は局長の職務 4 困難な業務を行う規模の大きい地域機関又は専門機関の長の職務 5 特に重要な業務を行う地域機関の長の職務	24	0.5%	部長	9	51	1.0%	部長 級
				危機管理監	1			
				会計管理者	1			
				推進監	2			
				委員会等事務局・地域機関等の長	8			
				副部長・局長	3			
計	24							
合計		5,056	—					

(注1) 職員数には企業職員、再任用職員(短時間勤務含む)を含む。

(注2) 端数処理の関係上、合計が100%と一致しない場合がある。